

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月6日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	テクノアルファ株式会社
【英訳名】	Techno Alpha Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青島 勉
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03) 3492 - 7421 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 マネージャー 前田 資之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03) 5745 - 9722
【事務連絡者氏名】	経営企画室 マネージャー 前田 資之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	1,162,834	1,909,078	2,819,137
経常利益又は経常損失 () (千円)	62,431	109,063	74,393
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	49,142	67,851	44,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,181	62,673	40,526
純資産額 (千円)	1,098,860	1,210,093	1,191,567
総資産額 (千円)	1,862,943	1,967,050	1,719,182
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	27.82	38.42	25.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	61.5	69.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,260	121,680	127,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,102	16,228	6,695
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,478	4,846	215,579
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	212,061	368,317	257,784

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.48	43.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第29期第2四半期連結累計期間及び第28期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、既存事業の強化と共に、主力商品であるパワー半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発・販売強化、各事業における新商品・ビジネスの開拓およびグループ各社の連携による営業体制の強化などに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、エレクトロニクス事業およびS I事業において、受注が堅調であり、売上・利益ともに好調に推移いたしました。マリン・環境機器事業においては、前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに売上げました。サイエンス事業においては、業績向上のための施策を進めておりますが、特に利益面において低調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,909,078千円（前年同四半期比64.2%増）、営業利益は104,034千円（前年同四半期は、65,618千円の営業損失）、経常利益は109,063千円（前年同四半期は62,431千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,851千円（前年同四半期は49,142千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業におきましては、パワー半導体製造装置関連の受注・売上が堅調であり、売上高は1,322,223千円（前年同四半期比68.2%増）、営業利益は137,465千円（前年同四半期比502.8%増）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業におきましては、前連結会計年度までに受注した船用機器を予定通りに売上げ、売上高は113,034千円（前年同四半期比6.9%増）、営業損失は2,062千円（前年同四半期は、4,847千円の営業利益）となりました。

S I事業

当事業におきましては、計測システム受託開発が好調であり、売上高は416,846千円（前年同四半期比91.5%増）、営業利益は37,973千円（前年同四半期は、16,434千円の営業損失）となりました。

サイエンス事業

当事業におきましては、中古機器販売などの強化を進めておりますが、特に利益の面で苦戦しており、売上高は56,974千円（前年同四半期比7.1%増）、営業損失は9,817千円（前年同四半期は、5,839千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,967,050千円(前連結会計年度末比247,868千円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加110,075千円、電子記録債権の増加91,317千円、受取手形の増加15,290千円および商品の増加64,043千円などによる流動資産の増加254,132千円の方で、投資その他の資産の減少11,488千円などによる固定資産の減少6,264千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,210,093千円(前連結会計年度末比18,525千円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金の増加23,704千円の方で、その他有価証券評価差額金の減少6,555千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は61.5%(前連結会計年度末比7.8ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、368,317千円(前年同四半期末比156,255千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは121,680千円の収入(前年同四半期は、296,260千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益109,405千円、たな卸資産の増加53,791千円、仕入債務の増加93,708千円、退職給付に係る負債の増加2,256千円、未払金の増加7,572千円、未払消費税等の増加7,993千円および法人税等の支払18,186千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは16,228千円の支出(前年同四半期比15,125千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による15,166千円の支出および無形固定資産の取得による2,682千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは4,846千円の収入(前年同四半期比150,631千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加50,000千円の方で、リース債務の返済による1,135千円の支出および配当金の支払額44,017千円によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年7月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日 ~平成30年5月31日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,110	23.75
青島 勉	横浜市神奈川区	202,500	8.74
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	117,100	5.05
金田 晶	東京都国分寺市	70,900	3.06
塩崎 五月	東京都目黒区	46,400	2.00
中村 泰三	横浜市鶴見区	41,900	1.80
平 豊	群馬県高崎市	41,000	1.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	34,000	1.46
河原 栄	広島県府中市	22,900	0.98
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	22,500	0.97
計	-	1,149,310	49.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,764,400	17,644	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	17,644	-

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,100	-	550,100	23.75
計	-	550,100	-	550,100	23.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,784	367,860
受取手形	45,800	61,091
電子記録債権	28,910	120,227
売掛金	532,407	509,971
商品	200,347	264,391
仕掛品	45,622	35,341
繰延税金資産	14,974	16,725
その他	54,840	59,229
貸倒引当金	333	350
流動資産合計	1,180,353	1,434,486
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	178,765	184,324
無形固定資産		
その他	15,970	15,635
無形固定資産合計	15,970	15,635
投資その他の資産		
投資有価証券	242,300	229,116
繰延税金資産	29,383	32,092
その他	72,409	71,394
投資その他の資産合計	344,092	332,603
固定資産合計	538,828	532,563
資産合計	1,719,182	1,967,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,860	333,342
短期借入金	50,000	100,000
リース債務	2,277	2,297
未払法人税等	19,990	43,872
賞与引当金	-	15,000
受注損失引当金	-	612
その他	105,707	121,034
流動負債合計	396,835	616,160
固定負債		
リース債務	8,063	6,909
退職給付に係る負債	45,630	47,886
役員退職慰労引当金	73,203	80,238
繰延税金負債	-	1,948
資産除去債務	3,325	3,330
その他	556	484
固定負債合計	130,779	140,797
負債合計	527,614	756,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,625,828	1,649,532
自己株式	657,326	657,326
株主資本合計	1,190,358	1,214,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,349	4,206
繰延ヘッジ損益	1,140	236
その他の包括利益累計額合計	1,209	3,969
純資産合計	1,191,567	1,210,093
負債純資産合計	1,719,182	1,967,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
売上高	1,162,834	1,909,078
売上原価	871,822	1,399,738
売上総利益	291,012	509,340
販売費及び一般管理費	356,630	405,305
営業利益又は営業損失 ()	65,618	104,034
営業外収益		
受取利息	3,261	3,156
受取配当金	3,087	2,960
保険返戻金	244	-
助成金収入	-	1,223
その他	278	390
営業外収益合計	6,871	7,730
営業外費用		
支払利息	611	396
為替差損	2,937	2,177
支払手数料	50	54
その他	84	74
営業外費用合計	3,684	2,702
経常利益又は経常損失 ()	62,431	109,063
特別利益		
固定資産売却益	-	449
特別利益合計	-	449
特別損失		
固定資産除却損	-	107
特別損失合計	-	107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	62,431	109,405
法人税、住民税及び事業税	1,568	41,785
法人税等調整額	14,857	231
法人税等合計	13,289	41,553
四半期純利益又は四半期純損失 ()	49,142	67,851
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	49,142	67,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	49,142	67,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	6,555
繰延ヘッジ損益	3,772	1,376
その他の包括利益合計	3,038	5,178
四半期包括利益	52,181	62,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,181	62,673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	62,431	109,405
減価償却費	17,774	18,445
貸倒引当金の増減額(は減少)	220	17
受取利息及び受取配当金	6,348	6,117
支払利息	611	471
為替差損益(は益)	1,618	3,675
売上債権の増減額(は増加)	41,370	75,106
たな卸資産の増減額(は増加)	125,870	53,791
仕入債務の増減額(は減少)	78,778	93,708
賞与引当金の増減額(は減少)	11,400	15,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	612
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,482	7,035
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,504	2,256
固定資産除却損	-	107
保険返戻金	244	-
未払金の増減額(は減少)	3,148	7,572
未払消費税等の増減額(は減少)	7,566	7,993
未収消費税等の増減額(は増加)	13,360	-
その他	29,346	3,034
小計	258,563	134,319
利息及び配当金の受取額	6,348	6,019
利息の支払額	657	471
法人税等の支払額	43,388	18,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,260	121,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,474	15,166
有形固定資産の売却による収入	4,272	-
無形固定資産の取得による支出	-	2,682
投資有価証券の売却及び償還による収入	225	-
貸付けによる支出	1,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,129
貸付金の回収による収入	731	3,378
保険積立金の積立による支出	383	628
保険積立金の解約による収入	1,026	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,102	16,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	50,000
配当金の支払額	43,953	44,017
リース債務の返済による支出	568	1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,478	4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,841	110,277
現金及び現金同等物の期首残高	353,903	258,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	212,061	368,317

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	50,000千円	100,000千円
差引額	850,000千円	800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
役員報酬	36,951千円	43,913千円
給与手当	106,315千円	110,241千円
賞与	16,374千円	16,547千円
賞与引当金繰入額	5,100千円	6,900千円
退職給付費用	1,934千円	7,760千円
法定福利費	24,143千円	25,731千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,482千円	7,035千円
家賃	18,899千円	19,785千円
広告宣伝費	10,911千円	9,126千円
旅費交通費	25,607千円	23,368千円
保険料	11,538千円	11,434千円
減価償却費	9,450千円	9,504千円
発送運賃	14,756千円	12,441千円
業務委託費	11,378千円	20,631千円
報酬等	12,264千円	11,444千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金	212,061千円	367,860千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
流動資産のその他に含まれている現金同等物	- 千円	457千円
現金及び現金同等物	212,061千円	368,317千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	SI事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	786,277	105,704	217,656	53,195	1,162,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,016	-	5,016
計	786,277	105,704	222,673	53,195	1,167,850
セグメント利益又は損失()	22,806	4,847	16,434	5,839	5,379

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,379
全社費用(注)	70,997
四半期連結損益計算書の営業損失()	65,618

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,322,223	113,034	416,846	56,974	1,909,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	-	1,757	-	1,794
計	1,322,260	113,034	418,604	56,974	1,910,873
セグメント利益又は損失()	137,465	2,062	37,973	9,817	163,558

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,558
全社費用(注)	59,524
四半期連結損益計算書の営業利益	104,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	27円82銭	38円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	49,142	67,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	49,142	67,851
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月5日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。